

社団法人経済同友会(東京)の2009年度委員会としての活動テーマに関するアンケートに答えて

- (1)雇用創出に徹した委員会を1日も早くスタートすることを希望します。
- (2)自由主義、資本主義のあり方が厳しく問われています。ただ財政出動が行き過ぎれば、規制国家、全体主義への道が待っているのみです。持続可能な自由主義、資本主義とは一体どうあるべきかを時間を十分かけて議論し、全国民にあるべき姿を提言する代表幹事直轄の委員会の早期スタートを希望します。
- (3)オバマ政権の誕生で、国際協調主義が日本にも大きな影響を与えることが予想されます。経済外交を含めた日本の安全保障のあり方に関する委員会のスタートを希望します。日米同盟のあり方、集団的自衛権、米軍基地の日本からの撤退後の日本の安全保障のあり方、NATO や上海協力機構との関係の持ち方など議論し、経済界から提言すべき事項は山のようにあります。
- (4)政権交替の可能性が極めて高い日本ですが、ねじれ国会や政権交替を念頭におき、対応できる政策提言をすべての委員会で心掛けるべきと考えます。
- (5)各政党のマニフェスト策定に関し、その基準(メルクマール)となるべき基本事項を1年に1回は経済同友会から提示すべきと考えます。また、政権政党の策定したマニフェストの進捗状況を検証する作業を、年に1回は確実に経済同友会として行うべきと考えます。
- (6)デフレ、大不況からどう脱却するか、その方法をあらゆる方面から本格的に議論し、その方策を日本のみならず、全世界に提言する「デフレ・大不況脱却委員会」をスタートすべきと考えます。
- (7)大不況対策として大幅な財政出動が行われ、国有化や規制強化が行われつつあります。このような大不況の時期に規制をどう考えるのか、「規制と国有化に関する委員会」を設置し本格的な論議をすべきと考えます。
- (8)東京大学や慶應義塾大学、政策大学院大学等の学部や大学院に経済同友会からの寄附講座を行い、講師を受けてもよい会員を講師として無料で派遣することを提言いたします。
- (9)「公官庁や学校、大学の職員・教員を研修生として」また、「政策系の大学学部や大学院の学生をインターンシップ生」として事務局に受け入れることは、経済同友会としての社会貢献活動に繋がるものでありますので、その実施を提言いたします。

以上